

第 21 回 定時株主総会 2018 年 9 月期 質疑応答の要約

2018 年 12 月 14 日 (金)に開催した「第 21 回定時株主総会」にて、株主のみなさまからいただいたご質問をまとめております。

Q1

社外取締役を取締役総数に対して 3 分の 1 以上と推奨する金融機関等もあるが、今後の方向性は？

A1 回答者:藤田

当社は 2000 年に上場し、コーポレート・ガバナンスや経営の透明性など、IR 活動に力を入れてきている。

社外取締役については、長年、適任者を探し 2016 年 12 月から中村氏に入っていた。

昨年、監査等委員会設置会社となり、社外取締役が中村氏と独立役員である監査等委員の 2 名が増え 3 名体制となったが、今後も数を合わせではなく、当社に合う方を引き続き探していきたい。

当社は 2008 年から 10 年間、独自の取り組みとして、役員交代制度「CA8(建設的な取締役会運営のため取締役の人数を原則 8 名と定め、2 年毎に原則 2 名の取締役を入れ替える制度)」を導入してきたが、経営人材の早期育成等の一定の成果が出たと共に、更なる事業拡大を推進する中、その体制構築に合わなくなってきたため廃止した。

今後は、事業ポートフォリオの多様化に対応し、経営体制の一層の強化、充実を図るため、「バルクアップ期間」とし、4~6 年間を目処に取締役の人数を増員できればと思う。その後、筋肉質な経営体制を構築すべく一気に減らしていく方向で考えている。

Q2

「AbemaTV」の課題や今後の方向性は？

A2 回答者:藤田

「AbemaTV」は中長期的な事業の柱をつくるために先行投資を続けている。

今後も広告収入と課金収入(有料会員 月額 960 円)の 2 軸を中心にマネタイズしていくが、さらなる収益モデルも準備している。

Q3

役員報酬の配分の決め方は？

A3 回答:中山

昨年の株主総会にて役員報酬の総額を年額 8 億円以内にて決議いただき、その金額の中で配分している。

当社は、監査等委員会設置会社であり、報酬委員会は設置していないが報酬の決め方については、役職に応じてレンジがあり、その範囲内で決めている。

Q4

今回の「第 3 号議案 ストックオプションとして新株予約権を発行する件」だが、今後は希薄化しない譲渡制限付株式等のやり方など検討できないか？

A4 回答:藤田

4 年前にもストックオプションの付与を決議いただいたが、取締役や社員に対して効果的だったため、今回も議案に入れさせてもらった。

今回発行する新株予約権による株式の希薄化は 0.3%とそれほど大きくはないが、譲渡制限付株式等、今後も幅広く検討していく。

Q5

「第 2 号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)12 名選任の件」で個々の取締役の選任理由については納得しているが、女性取締役がない理由は？

A5 回答:藤田

当社は女性社員も男性社員も区別なくフラットな組織。
執行役員に1名女性がおられ、取締役(常勤監査等委員)の塩月燈子も女性だが、監査等委員でない取締役においては、男性ばかりになっている。

現場では女性社員は活躍しているが、マネージメント層はまだ多くないため、引き続き女性社員を活気づけるための施策等をやっていく。

Q6

2018年度 損益計算書に記載の、
持分法による投資損失 17億円、減損損失 47億円と損失がでていようだが、その内容は？

A6 回答:中山

持分法による投資損失は、
持分比率 50%以下の持分法適用関連会社である定額制音楽配信サービス「AWA」や、
「AbemaTV」のニュース番組制作会社「AbemaNews」といった事業投資によるもの。

また、減損損失は、収益性が低下したスマートフォンゲームによるもの。
リスクはありながらも、ゲーム事業から得られる利益は、2018年度 営業利益 253億円と多い。
当社は今後もリスクを取って投資をしながら、事業を拡大させていきたい。

※株主総会では、議案に関連するご質問とさせていただきます。

※株主総会でいただいたご質問のうち、議案に関連性のないものは、引き続き開催した「会社説明会」の質疑応答に記載しています。

以上